

2024年3月定例会について

2024年4月16日 日本共産党宇治市会議員団

① 宇治市議会3月定例会は、2月15日から3月26日の41日間の会期で開かれました。松村市長は2024年度予算、一般会計742.8億円、特別会計383.6億円、企業会計183.5億円の総額1,309.9億円を提出しました。

物価高が続き、実質賃金が減少し続け、年金も物価上昇率より0.5%下回る2.7%増にとどめる実質削減が続くもと、国民健康保険料を過去最大の平均10.89%値上げ、介護保険料も平均4.1%の値上げ、後期高齢者医療保険料は平均7.8%の値上げが含まれる予算で、市民に負担を強いるものとなっています。

一方で、来年の大阪・関西万博には約1.8億円の関連予算を計上し、天ヶ瀬ダム周辺の観光開発などが進められようとしています。

日本共産党宇治市会議員団は、国民健康保険料を据え置く修正案を提出するなど、市民の暮らしと生業を守る論戦をおこないました。

② 国民健康保険料は、夫婦2人（夫40歳で年収400万円、妻35歳で無職）と未就学児1人の3人世帯の保険料は498,090円と51,760円もの値上げになるなど、1人あたりの保険料を「40～64歳」は昨年度比10.89%増、「39歳以下と65～74歳」は、同14.2%増とする過去最大の大幅な値上げです。市は値上げの理由を「京都府から示された納付金が引き上がった」としていますが、京都市・京田辺市・木津川市など府内9市町村では、一般会計からの繰り入れなどで、保険料を据え置いています。

党議員団は、過去最大となる国保料の引き上げについて、他市並に一般会計から繰り入れし、貯め込んだ基金を活用すれば保険料を据え置くことができると具体的に財源も示し「修正案」を提出しました。うじ未来（立憲・国民など）、自民、公明、維新、宇治党が反対し否決されました。賛成は党議員団と佐々木議員でした。

後期高齢者医療費は、一人あたり保険料を平均7.8%値上げで、年額93,158円となり年額6,737円増となります。

介護保険料は4.1%の値上げで基準額（第5段階：本人が住民税非課税、世帯に課税者ありで本人の所得・年金等収入額の合計が80万円超）の場合、年間70,800円（現行68,030円）になり年額2,770円の増となります。

③ 市教委は、2019年10月に5館（木幡、宇治、中央、小倉、広野）の公民館を廃止し、有料の貸館とする「公民館の今後のあり方（初案）」を文教福祉常任委員会（以下「文福委」）に報告しました。

党議員が「公民館廃止の理由の『変化する社会状況や地域住民のニーズに答えられない』『新規利用者が気軽に施設を利用できない』『公民館の情報の周知が不足』などは、市が解決すべきことであり、廃止の理由にはならない」との追及に、市教委は「（課題解決は）今の公民館でできる」と答弁しています。「市教委」は、2020年3月定例会に「公民館廃止条例」を提出し、同年10月に公民館を廃止する考えでした。当時の教育長は「最終案は、市民の理解が得られていない。再度、整理したい。3月定例

会への廃止条例の提案は見送る」と答弁し、棚上げになっていました。

その後、市教委は課題解決への取り組みも、「最終案」の見直しもせず、突然、2024年2月の文福委に、「宇治公民館については基本的に再建しない」と報告しました。これまでの経過を無視した「市教委」の態度は大きな問題です。

こうした動きのなかで、3月定例会に「宇治市の公民館の存続と充実を求める連絡会」から、「宇治市の公民館の存続と充実を求める請願」が提出されました。請願項目は「宇治市公民館条例および同施行規則を遵守し、現在の公民館を存続、充実させてください」「長年、公民館で活動してきた市民の声を十分に聞いて下さい」との内容でした。党議員団は紹介議員になり採択に力を尽くしましたが、うじ未来（立憲・国民など）、自民、公明、維新、宇治党の反対で不採択となりました。

④ 1月1日に起こった能登半島地震では、規模がマグニチュード7.6（暫定値）、最大震度7を観測しました。発生から3ヶ月経った今でも断水が続いています。

党議員は「市の地域防災計画では、生駒断層帯地震や宇治川断層帯地震、黄檗断層帯地震では、震度5弱～6強を想定している。京都市の地域防災計画では、『黄檗断層帯で地震が起こると伏見区の一部では震度7の地域が現れる。宇治川左岸に液状化危険度が高い地域があらわれる』としている。宇治市の地域防災計画の地震想定を見直すべきだ」との追及に、市は「国や府の改定に併せて見直しをする」と答弁しました。

また、文教福祉常任委員会で党議員は「（西小倉地域）小中一貫校は西小倉地域の防災の拠点になる建物になり、震度7を想定したものすべきだ」と追及しました。

⑤ 市は2024年度から「こども誰でも通園制度」を試行実施しようとしています。国の「こども未来戦略方針」に基づいた制度で、保育の市場化の動きの一環です。2024年度の試行実施に参加するのは、京都府内では京都市と宇治市だけです。

この制度は、親の就労の有無等に関係なく、6ヶ月から3歳未満の子どもを保育所等で預かる事業です。

党議員は、「アレルギーや持病など、利用前の子どもの状況把握に十分な手立てが考えられていない」「慣らし保育もなく、子どもにとって大きなストレスとなる」「1人1時間預かって、園に市から1,150円しか支払われず、専門職が十分配置できない」などの問題が指摘し、民間保育園の多くで実施されている既存の「預かり保育」制度の拡充・周知を求めました。

市は「国の有識者会議でも一時預かり事業とこども誰でも通園制度との関係を整理すべき、といった意見も出ている」「この試行事業は整理すべき課題は残っている」と答弁しながらも、あくまでも実施する考えです。

⑥ 党議員団は、「企業・団体献金の全面禁止を求める意見書」及び「被災者の生活と生業再建への支援充実を求める意見書」を提出しましたが、うじ未来（立憲・国民など）、自民・公明・維新・宇治党の反対で否決されました。

日本共産党
宇治市会議員団

2024年4月21日 宇治市宇治琵琶33 宇治市役所内
TEL：0774-22-3141(内線2817) 共産党議員団への
FAX：0774-24-7884 ご意見・ご相談

